



2023年11月2日

各 位

会 社 名 株式会社グッドパッチ
代表者名 代表取締役社長 土屋 尚史
(コード番号：7351 東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員CFO 横島 俊幸
(TEL. 03-6416-9238)

(訂正・数値データ訂正)「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年10月13日に開示いたしました「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、連結子会社において契約資産の計上額並びに流動負債の科目に修正すべき事項が判明したため、また、定時株主総会開催予定日及び有価証券報告書提出予定日を事務手続きの再調整により変更するため、これらを訂正するものであります。

2. 訂正による2023年8月期連結業績への影響額及び内容

「1. 訂正の理由」に記載の項目を訂正した結果、2023年8月期連結業績への影響額の概要は、以下のとおりです。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所については、添付いたしました訂正後の全文に下線を付して表示しております。

(単位：百万円)

項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	3,966	3,928	△37	△1.0%
営業利益	336	298	△37	△11.2%
経常利益	336	299	△37	△11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	216	△26	△10.9%
純資産	3,970	3,943	△26	△0.7%
総資産	4,701	4,671	△29	△0.6%

以 上



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日
東

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所
 コード番号 7351 URL <https://goodpatch.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 榎島 俊幸 (TEL) 03(6416)9238
 定時株主総会開催予定日 2023年11月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,928	5.5	298	△24.2	299	△24.4	216	197.8
2022年8月期	3,724	35.9	394	△3.0	395	0.4	72	△77.9

(注) 包括利益 2023年8月期 215百万円(193.5%) 2022年8月期 73百万円(△77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	24.97	24.54	6.1	6.8	7.6
2022年8月期	8.92	8.53	2.5	10.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 7百万円 2022年8月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,671	3,943	84.1	429.49
2022年8月期	4,169	3,209	76.8	383.52

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,929百万円 2022年8月期 3,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	78	△97	373	3,273
2022年8月期	410	△673	389	2,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,754	21.0	405	35.6	404	35.1	243	12.5	26.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	9,150,380株	2022年8月期	8,347,680株
② 期末自己株式数	2023年8月期	1,261株	2022年8月期	819株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	8,652,063株	2022年8月期	8,136,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,317	5.7	339	△28.7	351	△25.1	274	110.2
2022年8月期	3,137	30.0	475	31.6	470	35.6	130	△53.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	31.69		31.14					
2022年8月期	16.03		15.34					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	4,627		4,030		86.8		439.03	
2022年8月期	3,942		3,237		81.9		386.92	

(参考) 自己資本 2023年8月期 4,016百万円 2022年8月期 3,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ及びロシアの情勢による国際情勢の緊迫化や、世界的なインフレの進行リスクに伴う政策金利の引き上げ等、先行き不透明な状況が続いております。日本経済においては、インバウンド需要の増加や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する影響の緩和により社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復の兆しがみられておりますが、円安による輸入価格の高騰が国内物価を上昇させる懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。加えて、日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られております。特に大手企業を中心に、デジタルの力で新規事業やビジネスモデルの変革を行うことを余儀なくされており、「デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）」に強い関心が寄せられ、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっております。企業はユーザーにより高い付加価値を提供するため、クラウド等のプラットフォーム、スマートフォンやIoT等の新たなデバイス、AIやブロックチェーン等の新たなテクノロジーを組み合わせたプロダクトやサービスの開発に取り組んでおります。そして、これらデジタル技術を活用した取り組みは、従来のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる可能性があります。このような事業環境の中で、当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げて、「デザイン」を通じて人々の生活がより便利になり、より暮らしやすくなることを目指し事業活動を推進してきました。主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザイン（注2）と、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。また、自社サービスである「ReDesigner」、「Strap」、「Protty」などのプロダクトで構成されるデザインプラットフォーム事業においては、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用することに注力しながら推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は3,928,524千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は298,630千円（前連結会計年度比24.2%減）、経常利益は299,017千円（前連結会計年度比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は216,039千円（前連結会計年度比197.8%増）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の洗練と特定が行われます。次に、ユーザー中心のデザインが進行します。顧客企業のユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディングに統合され、企業のビジョンと目標に一貫性をもたらします。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年デジタルトランスフォーメーション（DX）が注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっております。そのような状況の中、デザインパートナー事業では、数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、デザインパートナー事業はデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援を実施してまいりました。加えて、日本国内の正社員デザイン部門及び「Goodpatch Anywhere」における営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行ってまいりました。なお、当連結会計年度より、従来、デザインプラットフォーム事業に含めていた「Goodpatch Anywhere」をデザインパートナー事業に変更しております。

当連結会計年度においては、株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注3)は52.7社(前年同期は45.4社、前年同期比16.0%増、上半期:46.8社、下半期:58.5社)、月額平均顧客単価(注4)は5,474千円(前年同期は6,011千円、前年同期比8.9%減、上半期:5,681千円、下半期:5,267千円)となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当連結会計年度末において136名(前年同期比13.9%減)「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は528名(前年同期比23.7%増、うち稼働デザイナー数は95名、前年同期比97.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は3,605,659千円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は395,281千円(前連結会計年度比26.8%減)となりました。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2021年8月期			2022年8月期			2023年8月期			
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数 (社)	34.8 (25.0)	34.3 (25.0)	34.6 (25.0)	44.2 (28.0)	46.7 (35.8)	45.4 (31.9)	46.8 (36.0)	58.5 (45.5)	52.7 (40.7)	16.0% (27.6%)
月額平均顧客単価 (千円)	5,576 (5,977)	5,987 (6,674)	5,781 (6,326)	6,230 (7,099)	5,791 (5,856)	6,011 (6,478)	5,681 (5,742)	5,267 (5,061)	5,474 (5,401)	△8.9% (△16.6%)

※2022年8月期第3四半期連結会計期間より、顧客社数及び月額平均顧客単価は、連結子会社の株式会社スタジオディテイルズの数値を含めております。

※()内は、Goodpatch Anywhereを除いた数値を記載しております。

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」及びデザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイピングツール(注5)「Prott」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当連結会計年度においては、「ReDesigner」は、内定者数が増加し、採用支援実績を積み上げております。「Strap」並びに「Prott」においては、「Prott」のリソースを有効に活用し、「Strap」の機能開発を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は322,864千円(前連結会計年度比14.6%増)、営業損失は96,284千円(前連結会計年度は146,038千円の営業損失)となりました。

(注)1. デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を意味します。

2. UI(User Interface/ユーザーインターフェース)とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを指します。

3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。

4. 月額平均顧客単価とは、(1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の売上総額 / 1か月にデザイン支援を提供した顧客社数)の当該期間の平均値を示しています。

5. プロトタイピングとは、最終成果物の試作品を早い段階から作り、改善を繰り返す手法のことを意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ487,768千円増加し、3,799,840千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加363,325千円、売掛金及び契約資産の増加106,709千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,839千円増加し、871,709千円となりました。主な要因は、のれん償却に伴うのれんの減少63,467千円、減価償却による工具、器具及び備品の減少8,329千円、顧客関連資産の減少8,222千円等があった一方で、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加91,119千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ501,607千円増加し、4,671,549千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ100,771千円減少し、608,499千円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少44,942千円、未払法人税等の減少34,958千円及び未払金の減少15,110千円があった一方で、買掛金の増加24,036千円があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ131,896千円減少し、119,423千円となりました。主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少106,488千円及び連結子会社Goodpatch GmbHにおけるリース債務の減少22,686千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ232,668千円減少し、727,923千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ734,276千円増加し、3,943,626千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加216,039千円、第三者割当による新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ256,480千円増加したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363,325千円増加し、3,273,786千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは78,666千円の収入（前連結会計年度は410,646千円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額176,361千円、売上高増加に伴う売上債権及び契約資産の増加107,608千円、連結子会社Goodpatch GmbHの清算手続きに伴う事業整理益の計上46,481千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上345,498千円、のれん償却額63,467千円、業務用PC及び事務所内装費用等にかかる減価償却費22,913千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは97,200千円の支出（前連結会計年度は673,685千円の支出）となりました。これは、連結子会社Goodpatch GmbHの清算手続きに伴う敷金及び保証金の回収による収入2,546千円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出84,000千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは373,913千円の収入（前連結会計年度は389,549千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出125,816千円や連結子会社Goodpatch GmbHにおけるリース債務の返済による支出4,989千円の減少要因があった一方で、第三者割当による新株式の発行による収入491,879千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入12,839千円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年8月期において、今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、円安や原材料価格の高騰を背景にした企業物価・消費者物価の上昇により、引き続き先行き不透明な状況が続いていくと考えられます。日本企業においては、企業価値の向上を目指し事業戦略やDX戦略の実行にあたり、新規ビジネスやサービスの創出、そして、それらを実現するためのデジタル技術やテクノロジーの活用等が必要不可欠であるため、企業のDX需要は堅調に推移しているものと考えております。

このような状況下、当社グループでは、企業はデジタルの力でビジネスの変革を行うことが必要と考え、顧客企業の変革を促進するために、UI/UX領域を中心に強みを持つ当社の事業領域を拡大し、事業ポートフォリオの拡張や提供ソリューションの拡充を目指してまいります。加えて、企業の変革やイノベーションの支援に向けて、顧客企業とより深いパートナーシップを構築してまいります。

当社グループの事業セグメントにおける状況は次のとおりであります。

デザインパートナー事業においては、マーケティングへの投資を拡大させ、アライアンスによる新規案件の創出、事例発信の強化、ナーチャリングの強化等を通してプロジェクト提案機会の増加に取り組んでまいります。また獲得した顧客との長期的な関係を築き、顧客企業との継続強化やLTV（顧客生涯価値）の拡大を目指してまいります。加えて、顧客とより長期的に関係性を継続するために、デザインパートナー事業とシナジーがある企業との業務提携やM&Aを通して、バリューチェーンの拡大を目指してまいります。

デザインプラットフォーム事業においては、コア事業であるデザインパートナー事業周辺の人材・ソフトウェア領域を深耕し、事業の拡大を図ってまいります。具体的には、人材紹介サービス「ReDesigner」において、全てのデザイナーのためのキャリア支援プラットフォームを目指しビジネス領域を広げ、デザイン人材のダイレクトリクルーティングのプラットフォームへと拡大させていきます。そして、オンラインホワイトボードツール「Strap」は中長期的な事業の柱として、着実にユーザーを積み上げ、機能充実を図ってまいります。

上記の考えに基づき、2024年8月期の連結業績予想は、売上高4,754百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益405百万円（前連結会計年度比35.6%増）、経常利益404百万円（前連結会計年度比35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益243百万円（前連結会計年度比12.5%増）を見込んでおります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,461	3,273,786
売掛金及び契約資産	348,971	455,680
仕掛品	1,752	11,430
前払費用	45,073	49,252
その他	5,812	9,689
流動資産合計	3,312,071	3,799,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,769	68,769
減価償却累計額	△27,242	△31,972
建物(純額)	41,526	36,796
工具、器具及び備品	89,729	77,377
減価償却累計額	△71,437	△67,414
工具、器具及び備品(純額)	18,292	9,963
有形固定資産合計	59,819	46,760
無形固定資産		
商標権	1,984	1,738
のれん	539,472	476,005
顧客関連資産	69,888	61,666
その他	96	48
無形固定資産合計	611,441	539,458
投資その他の資産		
投資有価証券	54,441	145,561
敷金及び保証金	28,929	23,299
繰延税金資産	93,731	94,629
その他	9,505	22,000
投資その他の資産合計	186,608	285,490
固定資産合計	857,870	871,709
資産合計	4,169,942	4,671,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,377	71,414
1年内返済予定の長期借入金	125,816	106,488
未払金	148,026	132,915
未払費用	61,114	62,814
未払法人税等	123,911	88,952
未払消費税等	98,175	53,233
契約負債	42,489	60,988
リース債務	20,224	-
賞与引当金	215	-
その他	41,921	31,693
流動負債合計	709,271	608,499
固定負債		
長期借入金	192,731	86,243
リース債務	22,686	-
資産除去債務	11,560	11,576
繰延税金負債	24,342	21,604
固定負債合計	251,320	119,423
負債合計	960,592	727,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,511,039	1,767,520
資本剰余金	1,506,039	1,762,520
利益剰余金	186,620	402,659
自己株式	△110	△110
株主資本合計	3,203,588	3,932,589
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,407	△3,099
その他の包括利益累計額合計	△2,407	△3,099
新株予約権	8,168	14,135
純資産合計	3,209,349	3,943,626
負債純資産合計	4,169,942	4,671,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,724,512	3,928,524
売上原価	1,448,417	1,656,414
売上総利益	2,276,095	2,272,109
販売費及び一般管理費	1,881,940	1,973,479
営業利益	394,154	298,630
営業外収益		
受取利息	26	73
持分法による投資利益	-	7,775
為替差益	197	-
受取家賃	10,457	-
その他	1,529	4,105
営業外収益合計	12,210	11,954
営業外費用		
支払利息	4,356	1,331
為替差損	-	21
株式交付費	3,087	8,242
新株予約権発行費	608	-
持分法による投資損失	565	-
その他	2,323	1,972
営業外費用合計	10,940	11,568
経常利益	395,424	299,017
特別利益		
事業整理益	-	46,481
特別利益合計	-	46,481
特別損失		
投資有価証券評価損	118,382	-
減損損失	47,213	-
事業整理損	80,650	-
特別損失合計	246,245	-
税金等調整前当期純利益	149,178	345,498
法人税、住民税及び事業税	127,203	132,805
法人税等調整額	△50,563	△3,346
法人税等合計	76,639	129,459
当期純利益	72,538	216,039
親会社株主に帰属する当期純利益	72,538	216,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	72,538	216,039
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	821	△691
その他の包括利益合計	821	△691
包括利益	73,360	215,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,360	215,347
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235,495	1,230,495	106,095	△55	2,572,031
会計方針の変更による累積的影響額			7,985		7,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235,495	1,230,495	114,081	△55	2,580,017
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	275,543	275,543			551,087
親会社株主に 帰属する当期純利益			72,538		72,538
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	275,543	275,543	72,538	△55	623,571
当期末残高	1,511,039	1,506,039	186,620	△110	3,203,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,229	△3,229	2,461	2,571,263
会計方針の変更による累積的影響額				7,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,229	△3,229	2,461	2,579,249
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				551,087
親会社株主に 帰属する当期純利益				72,538
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	821	5,707	6,529
当期変動額合計	821	821	5,707	630,100
当期末残高	△2,407	△2,407	8,168	3,209,349

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,511,039	1,506,039	186,620	△110	3,203,588
当期変動額					
新株の発行	249,979	249,979			499,958
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,501	6,501			13,003
親会社株主に 帰属する当期純利益			216,039		216,039
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	256,480	256,480	216,039	-	729,001
当期末残高	1,767,520	1,762,520	402,659	△110	3,932,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,407	△2,407	8,168	3,209,349
当期変動額				
新株の発行				499,958
新株の発行 (新株予約権の行使)				13,003
親会社株主に 帰属する当期純利益				216,039
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△691	△691	5,967	5,275
当期変動額合計	△691	△691	5,967	734,276
当期末残高	△3,099	△3,099	14,135	3,943,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,178	345,498
減価償却費	49,664	22,913
減損損失	47,213	-
のれん償却額	31,733	63,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	118,382	-
持分法による投資損益 (△は益)	565	△7,775
事業整理損益 (△は益)	80,650	△46,481
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,333	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215	△215
為替差損益 (△は益)	104	-
受取利息	△26	△73
受取家賃	△10,457	-
支払利息	4,356	1,331
株式交付費	3,087	8,242
新株予約権発行費	608	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,057	△107,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,722	△9,677
前払費用の増減額 (△は増加)	4,705	△4,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,611	23,576
未払金の増減額 (△は減少)	△11,470	△7,006
未払費用の増減額 (△は減少)	△636	315
契約負債の増減額 (△は減少)	△28,556	18,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,620	△45,124
その他	△3,539	668
小計	476,233	256,323
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△4,346	△1,322
家賃の受取額	10,457	-
法人税等の支払額	△71,723	△176,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,646	78,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,073	△2,113
投資有価証券の取得による支出	△78,000	△84,000
敷金及び保証金の差入による支出	△100	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,862	2,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△582,259	-
その他	△114	△13,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,685	△97,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△183,801	△125,816
新株予約権の行使による株式の発行による収入	545,539	12,839
株式の発行による収入	-	491,879
リース債務の返済による支出	△22,133	△4,989
その他	△55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,549	373,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,876	7,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,387	363,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,074	2,910,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,910,461	3,273,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、「デザインパートナー事業」と「デザインプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「デザインパートナー事業」は、Webサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトをはじめとしたUI/UXデザイン支援、アプリケーション開発、新規事業の検証やアイデアを創出するための支援を行っております。

「デザインプラットフォーム事業」は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」及びデザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイピングツール「Prott」等を提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「Goodpatch Anywhere」の経営資源を、事業戦略の類似性、関連性に基づき「デザインパートナー事業」に配分する組織体制に移行したことに伴い、従来「デザインプラットフォーム事業」に含めていた「Goodpatch Anywhere」を「デザインパートナー事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額	
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業			計
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,328,596	802,435	311,834	3,442,866	281,646	3,724,512	—	3,724,512
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	33	33	△33	—
計	2,328,596	802,435	311,834	3,442,866	281,679	3,724,546	△33	3,724,512
セグメント利益 又は損失(△)	309,318	252,163	△21,256	540,226	△146,038	394,187	△33	394,154
その他の項目								
減価償却費	18,824	1,129	25,037	44,990	4,673	49,664	—	49,664
のれんの償却額	31,733	—	—	31,733	—	31,733	—	31,733
持分法投資損失 (△)	△565	—	—	△565	—	△565	—	△565
事業整理損	—	—	72,445	72,445	8,205	80,650	—	80,650
減損損失	—	—	47,213	47,213	—	47,213	—	47,213
持分法適用会社 への投資額	40,000	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	144	—	—	144	—	144	—	144

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額	
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業			計
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,738,158	833,242	34,258	3,605,659	322,864	3,928,524	—	3,928,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	366	366	△366	—
計	2,738,158	833,242	34,258	3,605,659	323,231	3,928,890	△366	3,928,524
セグメント利益 又は損失 (△)	344,131	88,855	△37,706	395,281	△96,284	298,997	△366	298,630
その他の項目								
減価償却費	19,875	1,185	—	21,061	1,852	22,913	—	22,913
のれんの償却額	63,467	—	—	63,467	—	63,467	—	63,467
持分法投資利益	7,775	—	—	7,775	—	7,775	—	7,775
事業整理益	—	—	46,481	46,481	—	46,481	—	46,481
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	113	—	—	113	—	113	—	113

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	383.52円	429.49円
1株当たり当期純利益	8.92円	24.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.53円	24.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,538	216,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,538	216,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,136,347	8,652,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	365,629	152,269
(うち新株予約権 (株))	(365,629)	(152,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 653個 (普通株式) 65,300株	第8回新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式) 51,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,209,349	3,943,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,168	14,135
(うち新株予約権 (千円))	(8,168)	(14,135)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,201,180	3,929,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,346,861	9,149,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。